

聞き捨てならない報道の言葉たち 170902

最近の報道から、疑問があったもの、批判の寄せられたものなどをピックアップして当会スタッフが検証、報告します。

■8月16日 TBS「ひるおび!」

「ミサイル発射の可能性は？ 鍵握る米韓演習迫る」

田中里沙氏（事業構想大学院大学学長）：『先ほどね、その国際法上ね、米韓合同軍事演習はOKだけど、北朝鮮がグアムに（届く）ミサイルを作るのは、違反していると。ただ、北朝鮮の論理で言えば、自分の近くで（日韓合同演習を）やってるんだから、グアムなんて（アメリカ）本土からすごい離れているし、これも一つの訓練でしょ、って言えば、どうやって国際的に、アメリカが正しくて、北朝鮮のやってることが間違ってるというのか、って言われてしまうと、やっぱり、あ、そうかなって思う部分もあるんですよ。』

伊藤俊幸氏（金沢工業大学虎ノ門大学院教授）：『国際社会は、今の理屈は素直に受け入れますよ。全く意味が違いますからね。そもそも飛ばしちゃいけないという、もう約束になっているわけですよ。制裁決議まで出ているわけですから。それを（北朝鮮は）違反しているんです。』

八代英夫氏（弁護士）：『国際社会ではそういうコンセンサスができていますけれども、北朝鮮の解釈はアメリカが策動して、その決議を作ったと。だからその決議自体が破棄されるべきだっていう理屈なんですよ。』

辺真一氏（コリアレポート編集長）：『北朝鮮はですね。アメリカも大陸間弾道ミサイル発射しているだろうと。韓国も800キロメートルのミサイルを発射しているだろうと。我々も発射する権利がある。これは国際法で認められているんだと。ところが今伊藤さんがおっしゃられたように北朝鮮の場合は、弾道技術を使ったミサイルを発射しちゃいけないという国連決議、これに違反するんですよ。しかし北朝鮮はですね、国連決議より国際法の方が上だということを盾にですね、今こういうミサイルの発射を繰り返しているということですね。』

恵俊彰氏（番組司会）：『抜け道を突いてきているんですね』

(スタッフ所感)

田中里沙氏の発言は素朴な疑問でもっともなのですが、それに答える議論が今ひとつ明瞭でなく、釈然としない印象が残ります。国際法とはどういうものかが説明されていないことが大きな要因ではないでしょうか。

実は「国際法」という名の一つの法律が存在しているわけではありません。国際法とは、過去の様々な国際条約や決議で形成されているものです。

辺真一氏は、北朝鮮側の言い分を解説する中で「ミサイルを発射する権利は国際法で認められているんだ」と述べていますが、実際は「ミサイルを発射する権利」に言及した条約はどこにもありません。

核の拡散防止で一致している国際社会の意に反して核とミサイルの開発を進める北朝鮮に対し、核実験と弾道ミサイル開発を禁じる国連決議があるわけですが、この国連決議とぶつかり合うような「国際法」は、実は存在しないのです。

そして国連安保理決議は加盟国に対して法的拘束力を持ちますので、国連加盟国である北朝鮮は安保理決議に従う義務があります。つまりこの件に関しては、この国連決議こそ国際法であると言えます。

辺真一氏が述べた「ミサイル発射は国際法で認められている」という発言が、北朝鮮の主張を解説するものであるならば、今ひとつ、国際法とはどういうものかの解説を交えて、北朝鮮の言い分は論理的におかしいのだという解説を誰かしてくれなければ、田中里沙氏の疑問は解けないまま、視聴者の中にもモヤモヤと残り続けてしまうのではないのでしょうか。

■7月13日 TBS 「ひるおび」

「支持率最低で“最大のピンチ” これまでの【安倍一強】理由とは？」

(安倍首相の大分豪雨被災地訪問について)



伊藤惇夫氏（政治アナリスト）『外遊日程を一日前倒して帰ってこられて、すぐ被災地に向かったんですが、ちょっと、アピールかなと、いう気もしますし、皆さんが必死になって復興に取り組んでいるときに、果たして行ったことがね、地元でね、皆さんにちょっと負担かけてるんじゃないかなっていうそんな気もするんですね。だから落ち着いてからむしろ行った方がいいのかなと。激甚災害の指定な

んてのは東京にいたっていくらでもできるわけですから。ちょっとその辺はね、どうなのかなと思いましたがね。』

中北浩爾氏（一橋大学教授）『やっぱり（支持率低下で）厳しい状況だから、被災者に寄り添うというか、そういうスタイルを、やっぱりとりたいていうことなんじゃないでしょうかね。』

恵俊彰氏（番組司会）『浅野さん、まあ動いたら動いたでいろんな批判にあうんですね』

浅野史郎氏（前宮城県知事）『そうですね、まあ素直な気持ちで行ったんじゃないですか。そう思いたいしょう』（周囲に笑い起こる）

恵氏『ありがとうございます。まとまった気がします』

中北氏『はっはっはっはっはっはっはっ』

（スタッフ所感）

大分豪雨災害の被災地を訪れた安倍首相に「アピール」の思惑があるとする伊藤氏と中北氏。これに対し浅野氏は「素直な気持ちで行ったんじゃないですか。そう思いたいしょう」と述べましたが、あまり本気で言っている雰囲気はなく、いわゆる「棒読み」的なニュアンスで、スタジオには笑いが起こるといいう状況でした。

ところで、首相官邸が配信している当時の動画がありますが・・・

<https://www.youtube.com/watch?v=cYC6Ly5XSjg>



「ひろおび」のコメンテーターの方々は、テレビ報道のVTRを見て語っています。膝を突き合わせて話す被災者の方々と安倍首相の姿ではなく、大勢の随行者や自治体の担当者らを伴って歩く安倍首相しか見ていません。それゆえに、ここまで冷笑的に語れてしまうのかもしれませんが。

当会スタッフとして、首相を応援したくて言っているのではなく、このような報道姿勢は公平性に欠けるのではと言いたいのです。

■7月12日 フジテレビ「FNN スピーク」

「首相が被災地 大分を訪問」



ナレーション：『安倍総理大臣は先ほどから大分県を訪問し、現地の被災状況などを視察しています。安倍総理は午前11時過ぎ、大分県日田市を訪れ、JR久大線の鉄橋の崩落現場で、JR側から説明を受けるなど、被害の状況を確認しました。安倍総理はこの後、大分県や福岡県の知事らとも会談し、被災者の再建に向けた要望などを聞くことにしています。安倍総理としては、加計学園をめぐる問題などで支持率の低下が続く中、政府として災害対策に取り組む姿勢をアピールしたい考えです。』

(スタッフ所感)

わずか1分弱のストレートニュースですが、看過できないナレーションです。これを書いた記者は、安倍首相の「考え」をどこで誰から聞いたというのでしょうか？

首相はこれまで、重大災害の被災地は必ず視察に訪れています。今回に限って急ぎ視察して見せたというのならば、支持率の低下と関連づけた推察も可能ですが、今回それはあり得ません。つまりこれは、聞いてもいない、根拠もない「考え」を勝手な想像で記した、いわば「忖度(そんたく)報道」と言えるでしょう。

映像も、しかめっ面をして立っている首相の顔のクローズアップや、大勢の随行者らを伴って歩く様子しか捉えていませんでした。

■7月1日 TBS「報道特集」より

中国返還後20年を迎える香港を現地取材した日下部正樹キャスターと、スタジオの金平茂紀キャスターとの会話

金平：『日下部さんね、香港というのは赤く染まる自由都市、つまりこのまま中国に飲み込まれてしまう

んでしょうか。』

日下部：『あの一、よく香港はすでに中国の一都市にすぎないといった言い方をすることを耳にするんですけども、私はちょっと違いますね。この街にはですね、自由と民主化を求め声を上げる大勢の市民がいるからなんです。返還後香港ではですね、治安立法ですとか中国式な愛国教育を押し付けようとする動きがありました。これに対して市民が立ち上がってですねこれを撤回させたんですね。

共謀罪ですとか、道徳教育をめぐる日本における環境とは、全く違う出来事が、ここ香港では起きたわけです。企業とか香港政府は北京の方ばかり見ていますけれども、一方で市民たちは声を上げ続けようとする。こういった多くの市民の存在に、私は救いを覚えます。』

(スタッフ所感)

「共謀罪」や「道徳教育」といった問題に対して多くの国民が立ち上がらない日本よりも、中国化に抵抗する香港の市民に「救い」を覚えると日下部氏は述べていると解することができますが・・・

香港は、中国に返還された当初は「一国二制度」とされましたが、次第にその建前が崩れて、北京政府の「ご意向」が反映されるようになり、その危機感から民衆が立ち上がって「雨傘革命」と呼ばれる大きな市民運動が起きました。

一方、日本の「共謀罪」(テロ等準備罪)を新設した改正組織犯罪処罰法や、道徳教育は、日本の政府が行なっていることで、その構成員は日本国民が選挙で選んだ代表者たちです。もしもこの日本に中国政府の勢力が入り込んで治安立法を行おうとしたり、中国式な愛国教育を押し付けようとしたら、日本国民は大いに抵抗するのではないのでしょうか。

「香港市民と北京政府の関係」を「日本国民と安倍政権の関係」になぞらえた日下部氏のコメントは、あまりにも現実と乖離していると感じざるを得ません。

■6月17日 TBS「報道特集」

・オープニングトーク

金平茂紀キャスター：『日本は独裁国家になると思うか？答えはノーです。なぜなら日本はすでに独裁国家だから・・・かつてならば笑って済ませていたこのジョークが、一強政治が続くことで、笑えなくなった気がします。共謀罪が成立しました...』

(スタッフ所感)

まず、この金平氏の言う「ジョーク」ですが、笑って済ませる以前に、そんなジョークを過去に聞いたことがある方がいるのでしょうか。いらっしゃいましたら、ぜひ当会までお知らせいただきたいと思います。

2017年9月2日

金平氏を含め、TBS やテレビ朝日の報道がもっぱら「共謀罪」と呼ぶのは、共謀罪の構成要件を改めた「テロ等準備罪」を新設する「組織犯罪処罰法改正案」です。この法案がこの放送の前々日、6月16日に可決されました。その際、与党側が「中間報告」という異例の手法をとって会期延長を避けた強引な成立過程は批判を浴びたのは事実です。しかし、この法案が成立したのは日本が「すでに独裁国家だから」なのでしょうか？

今の政権の方針やあり方を国民の大半が否定すれば、その意思は選挙に反映され、政権交代が可能となります。その際、「テロ等準備罪」を撤回することさえ決して不可能というわけではないでしょう。そもそもこのようなコメントを自由に放送できる日本が、独裁国家とは到底言えないのではないのでしょうか。